

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-9	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 国の退職金共済制度への加入を促進し、市内中小企業の従業員の雇用安定及び中小企業の振興を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援
	実施内容、実施方法 中小企業者が国の退職金共済制度に納付する共済掛金の一部を補助する(原則として一人1月500円:但し最長3年を限度とする)。	根拠法令等 西東京市中小企業退職金共済掛金補助交付要綱
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 補助人数	活動指標の考え方(定義) 補助を受けた人数
	成果指標名 補助率	成果指標の考え方(定義) 補助対象の利用率

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		2,422	3,193	3,437	4,686	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,422	3,193	3,437	4,686	
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,504	3,276	3,520	4,769	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助人数)	千円	5	5	4		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			825	780
		実績値	人	489	704	812	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100.0		
	実績値	%	98.3	99.1	98.4		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩26市中当市以外に11市(共済会、互助会実施分含む)において類似制度有(八王子市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・小金井市・府中市・日野市・調布市・町田市・国分寺市・多摩市)。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-2-9	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	制度対象者の利用率は高い。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市の中小企業従業員退職金等共済事業が収束に向かっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	制度対象者の利用率は高い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市の中小企業従業員退職金等共済事業が収束に向かっており、当該事業者の国の制度への移行を促す手段の一つとして有効と思われる。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。